



Daiwa House®
大和ハウスグループ

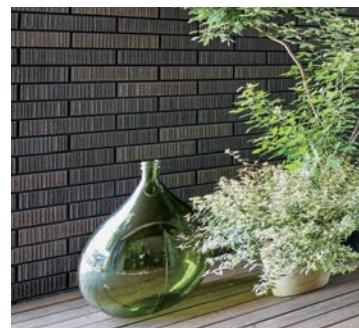
株主のみなさまへ

第77期 中間事業ご報告

自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日

目 次

株主のみなさまへ.....	1
業績ハイライト(連結).....	2
事業の概況(連結).....	3
大和ハウスグループトピックス.....	5
特集：株主さま施設見学会のご案内...	7
株式の状況.....	9
役員一覧.....	10
会社概要／株主メモ.....	裏表紙



大和ハウス工業株式会社

証券コード 1925

社会との対話を通じ、世の中に求められる 新たな価値の創出に努めてまいります。



代表取締役社長

大崎直司

当中間期の業績

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期における当業界は、住宅市場において消費税率引き上げに伴うマイナス影響が薄れ持ち直しの動きが進み、新設住宅着工戸数が平成27年3月より7か月連続で前年同月の水準を上回りました。一般建設市場では、民間工事受注高が平成26年10月より12か月連続で前年同月の水準を上回るなど、製造業の国内回帰による設備投資を中心に堅調に推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは、平成27年度を最終年度とした第4次中期経営計画の投資計画を当初計画より拡大し、不動産開発投資を積極的に行うなど、国内コア事業を中心としたさらなる収益力向上を目指してまいりました。

また、競争力強化の一環として、平成27年4月にマンション管理事業を主たる事業とする大和ライフネクスト株式会社と株式会社ダイワサービスを経営統合し、さらに平成27年8月には、大和小田急建設株式会社を完全子会社化し、成長基盤の構築を目指してまいりました。

以上の結果、当中間期における売上高は1兆5,355億9千万円、営業利益は1,304億8千2百万円、中間純利益は927億2千2百万円となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、雇用・所得や企業収益の改善が見込まれ、景気の緩やかな回復が続くと期待されます。一方で、米国の金融政策正常化に向けた動きや中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れが国内景気に影響を及ぼすリスクがあり、留意していく必要があります。

当業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響は一巡し、住宅建設は持ち直しが続くと思われ、建設工事におきましても、民間工事を中心に緩やかな回復が続くと見込まれます。一方で、建設資材価格の動向や建設労働者の需給状況には、依然注視が必要な状況となっております。

このような経済状況の中で当社グループは、平成27年度を最終年度とした第4次中期経営計画の投資計画を拡大し、不動産開発投資を積極的に行ってまいります。

また平成27年10月には、競争力強化と経営効率化を目的に、子会社の株式会社フジタと大和小田急建設株式会社を経営統合（合併）いたしました。今後は、両社が持つ経営資源を活かし、国内建設業の収益力追求や海外事業の拡大・加速、業務の効率化等を推進していくことで、利益の最大化を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

業績ハイライト(連結)

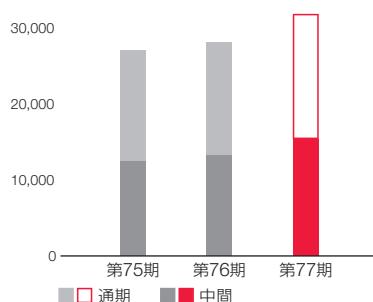
(単位:百万円)

	第77期中間	第76期	第76期中間	第75期
売上高	1,535,590	2,810,714	1,324,847	2,700,318
営業利益	130,482	180,352	80,127	163,576
経常利益	129,121	202,628	82,332	176,366
中間(当期)純利益	92,722	117,133	61,668	102,095
総資産	3,062,607	3,021,007	2,779,179	2,665,946
純資産	1,190,124	1,112,817	1,041,638	992,686
自己資本比率	38.5%	36.6%	37.3%	37.0%
1株当たり中間(当期)純利益	140円39銭	177円74銭	93円56銭	161円08銭
1株当たり純資産	1,775円63銭	1,678円24銭	1,571円19銭	1,496円72銭

注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております(自己資本比率、1株当たり中間(当期)純利益および1株当たり純資産を除く)。

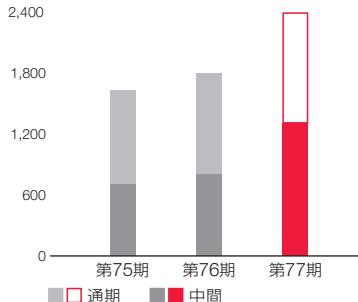
売上高

(億円) 27,003 28,107 31,800 (予想)
40,000 12,426 13,248 15,355 (中間)



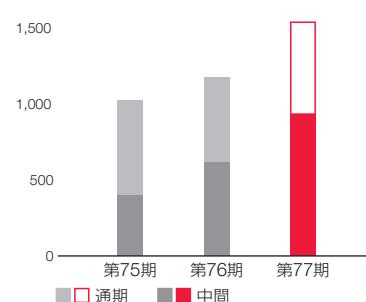
営業利益

(億円) 1,635 1,803 2,400 (予想)
3,000 700 801 1,304 (中間)



中間(当期)純利益

(億円) 1,020 1,171 1,540 (予想)
2,000 400 616 927 (中間)



注1:記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

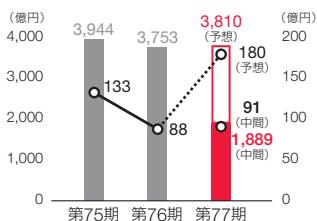
注2:連結業績予想は、本「株主のみならず」の作成日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。今後実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

注3:第77期中間の「中間(当期)純利益」につきましては、「親会社株主に帰属する中間純利益」を表示しております。

事業の概況(連結)

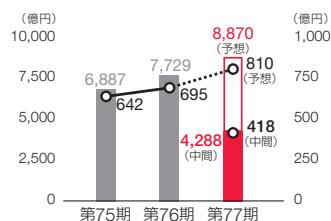
戸建住宅事業

- 戸建分譲ブランドを「ふれあう。ほっとする。」をコンセプトとした「SECUREA(セキュレア)」に刷新。
- 戸建住宅の基本構造や居住環境・先端技術が体感できる施設として、関西(奈良県)、関東(東京都)に続き「TRY家Chubu(トライエ・中部)」を三重工場内にオープン。
- 当社戸建住宅最上位商品「xevoΣ(ジーヴォシグマ)」に、さらなる開放感を実現する空間提案や省エネ仕様等を追加設定した「xevoΣ Grande(ジーヴォシグマグランデ)」仕様を発売。



賃貸住宅事業

- 新たに8拠点を新設し、国内159拠点の体制で地域に根ざした営業活動と受注の拡大に注力。
- タイル張り外壁と独自開発の高遮音床を使用することで高級感を高めた狭小・変形地対応商品「セジュールオッツαIT」や、津波の災害に備えて階段室屋上に緊急避難スペースを確保した「セジュールオッツW-ev」を発売するなど、商品ラインアップを拡充。



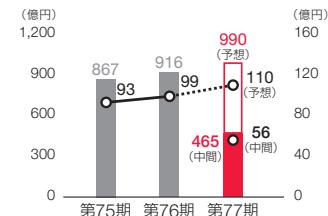
マンション事業

- 資産性が高く、社会やお客さまにとってより付加価値の高いマンションを供給。
- 分譲マンション「プレミスト高尾サクラシティ」(東京都)が経済産業省による「スマートマンション導入加速化推進事業」の認定を受け、第1期130戸、第2期55戸を即日売完。



住宅ストック事業

- 戸建・集合住宅を所有されているオーナーさまへのインスペクション(点検・診断)を通じたリレーションの強化を推進。
- 省エネ住宅ポイントの対象となるリフォームをお値打ちにご提案する「おかげサマーキャンペーン」や家族に合った新しい暮らしやすさをご提案する「ぐっと楽リフォームキャンペーン」を開催するなど、さまざまなリフォーム提案を推進。



■ 売上高(左軸) ■ 営業利益(右軸)

注1: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2: 各事業の売上高は外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。

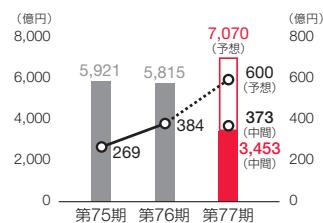
＞ 商業施設事業

- テナント企業さまの事業戦略に対応した出店計画やバリエーション豊富な企画提案を推進するとともに、オーナーさまとの長期的なリレーションを強化。
- 大和リース株式会社において都市型商業施設「BiVi日出」(大分県)や「BiViつくば」(茨城県)をオープンし、都市型商業施設「BiVi」を全国10か所で展開。



＞ 事業施設事業

- 物流施設関連では、お客さまの物流システムの最適化・効率化をバックアップし、物流施設開発を推進。
- 医療介護関連では、退院後の在宅復帰を目指す患者さまをサポートする医療型高齢者住宅や、旧耐震基準の病院をターゲットにした建替・移転の提案を強化。



＞ その他事業

フィットネスクラブ事業

- スポーツクラブNAS株式会社において、奈良県初出店となる大型複合施設「スポーツクラブNAS学園前」をオープン。(スポーツクラブNAS：全国69店舗)

都市型ホテル事業

- ダイワロイヤル株式会社において、「ダイワロイヤルホテル千葉駅前」をオープン。(都市型ホテル：全国40か所)

ホームセンター事業

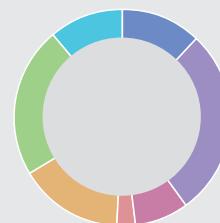
- ロイヤルホームセンター株式会社において、無料配達、取り付け・交換代行サービス等、お客さまの日常ニーズに応えるサービスを充実させたホームセンター「戸塚深谷店」(神奈川県)をオープン。(ロイヤルホームセンター：全国53店舗)

物流事業

- 大和物流株式会社において、主にテナント企業さま向けの物流センター「仙台港」、「神奈川宮下」をオープンし、物流ニーズに沿った提案を強化。



事業別売上高構成比



■ 戸建住宅	12.2%
■ 賃貸住宅	27.9%
■ マンション	8.0%
■ 住宅ストック	2.9%
■ 商業施設	15.5%
■ 事業施設	22.4%
■ その他	11.1%

注：グループ内取引を除いた比率。

▶「ロボットスーツHAL®」 職方の作業負担低減のための現場実証開始

当社は、(株)フジタ、大和リース(株)とともに、CYBERDYNE(株)が開発・製造する「ロボットスーツHAL®作業支援用(腰タイプ)」*110台を建設現場等*2に導入いたしました。現在、日本の建設現場において、職方の不足・高齢化が社会問題化している中、当社グループでは、現場で働く職方の重作業負担を低減し、高い技術を持つ高齢の職方が長く働き続けられる現場環境の整備について検討を重ね、このたび具体的な取り組みとして現場実証を実施しております。

- ※1. 「ロボットスーツHAL®」はCYBERDYNE(株)の登録商標です。
- ※2. 土木工事や鉄筋工事、左官工事、内装工事等を行う現場。



ロボットスーツHAL®作業支援用(腰タイプ)

▶2階建て和風賃貸住宅商品 「セジュールウィット 京和風」発売

当社は、格調と風格のある外観シルエットを創り出すことができる和風の賃貸住宅「セジュールウィット 京和風」を発売いたしました。居住空間の細やかな部分にも日本建築の技法や意匠を取り入れ、外装・内装には和の洗練を感じさせる塗り壁調の外装材や壁紙をベースに、日本伝統の色味を採用いたします。本商品を賃貸住宅商品のラインアップに加えることにより、賃貸住宅の販売を強化してまいります。



▶空家対策ビジネス「空家巡回サービス」開始

日本住宅流通(株)は、空家の活用方法に悩むオーナーさま向けに代理で定期巡回を行う「空家巡回サービス」を近畿圏*で開始いたしました。オーナーさまと契約締結後、大和ライフネクスト(株)が通気や水漏れ確認などの巡回サービスを行うもので、巡回結果をもとに賃貸やリフォーム、売却などをご提案し、社会問題である放置空き家の減少に貢献できるよう努めてまいります。今後は首都圏での展開も検討いたします。

*大阪府・兵庫県・京都府・奈良県・滋賀県の営業エリア内となります。



▶マレーシアにおいて戸建住宅事業を開始

当社は、マレーシア最大手デベロッパーのSunway Berhad(サンウェイ社)と共同でプレハブ工法による戸建住宅の開発・販売に取り組むための業務提携書を締結し、戸建住宅の開発・販売を行う合弁会社 Daiwa Sunway Development Sdn Bhdを設立いたしました。当社がこれまで日本で培ってきた戸建住宅のノウハウとマレーシアでの試作棟での検証を活かし、マレーシアのお客さまに喜ばれる住宅を提供したいと考え、本格的に事業を開始することとなりました。



分譲住宅地のイメージ図

▶ 「Amazon」のリフォームストアに出品

大和ハウスリフォーム(株)は、総合オンラインストアAmazon.co.jpに開設された「リフォームストア」(<http://www.amazon.co.jp>)に出品いたしました。当サイトにおいて、キッチン・トイレ等のリフォームや点検診断(住まいの健康診断、耐震診断)など、内容と価格が明示された「商品」をご覧いただくことにより、わかりやすくサービス内容を選ぶことができ、安心してリフォームを検討していただけます。



リフォーム商品例

▶ 新構法「DRF構法」を採用した3・4・5階建て住宅商品 新「skye(スカイエ)」発売

当社は、平成25年4月に重量鉄骨ラーメン構造の4・5階建て対応住宅商品「skye」を発売しましたが、中層住宅の需要拡大が見込まれる中、建替え層をターゲットとして、大空間・大開口を実現する新構法「DRF構法」や、限られた敷地を有効に活用するための狭小スペース工法などを採用し、リニューアルいたしました。新「skye」では、二世帯住宅をはじめとする多様な家族構成での住まいや、賃貸併用住宅、店舗併用住宅といった、お客さまの幅広いご要望に応じてまいります。



▶ アメリカ・イリノイ州での海外初高層賃貸住宅事業の決定、着工

当社は、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市での高層賃貸住宅事業「シカゴ・ノースクラーク・プロジェクト」の計画を決定し、着工いたしました。同事業は、全米大手の不動産会社Lincoln Property Company(リンカーン社)との共同プロジェクト第三弾となります。



完成予想図

▶ ベトナム・ホーチミンにおける日系企業初の不動産開発プロジェクト始動

当社は、ベトナム・ホーチミン市7区のフーミーフンエリアにおいて、野村不動産(株)、住友林業(株)、および現地大手デベロッパーであるPhu My Hung Development Corporation(フーミーフン社)と共同で、分譲マンションを販売する不動産開発プロジェクト「(仮称)ミッドタウンプロジェクト」を開始いたします。*フーミーフン社が不動産開発を行うフーミーフンエリアにおいて、日系企業による不動産開発は初めてとなります。

※現在はベトナム国内にて投資登録証明書発行等の手続き中です(平成27年11月18日現在)。



完成予想図

特集：株主さま施設見学会のご案内

株主さまに当社の事業内容についてご理解を深めていただく機会として、施設見学会を開催いたします。
みなさまのご応募を心よりお待ちしております。

見学会概要



見学先	◎戸建住宅体感施設 「TRY家Lab(トライエ・ラボ)」 (所在地：東京都千代田区飯田橋3丁目13-1)
日時	平成28年3月4日(金) 第1回 ▶ 10:00より約2時間半 第2回 ▶ 14:30より約2時間半
集合・解散場所	大和ハウス工業東京本社(予定)
募集人数	各回とも20組40名さま
参加費	無料 (ただし、ご自宅から集合・解散場所までの 往復交通費はご本人さまのご負担となります。)

見学先	◎総合技術研究所 ◎賃貸住宅体験館「D-roomプラザ館」 ◎「石橋信夫記念館」 (所在地：奈良県奈良市左京6丁目6-2)
日時	平成28年3月11日(金) 第3回 ▶ 10:00より約5時間半(昼食含む)
集合・解散場所	JR奈良駅(予定)
募集人数	30組60名さま
参加費	無料 (ただし、ご自宅から集合・解散場所までの 往復交通費はご本人さまのご負担となります。)

戸建住宅体感施設「TRY家Lab(トライエ・ラボ)」

「注文住宅の『試着』」をコンセプトに、住宅の技術・知識などを楽しみながら理解できる施設です。

エコな暮らしに関するクイズや、当社住宅の断熱・防水・遮音・耐震性能についての展示と、性能の特長がわかる簡単な実験を通して「性能を選ぶ基準」を理解していただくことができます。



総合技術研究所・賃貸住宅体験館「D-roomプラザ館」・「石橋信夫記念館」

総合技術研究所では、先進の技術を見て、触れて、体感できる展示エリア「テクノギャラリー」や、「環境共生」をテーマにした展示物や映像をご覧いただける「D'ミュージアム」に加え、賃貸住宅体験館「D-roomプラザ館」もご見学いただけます。

また創業者であり、プレハブ住宅の先駆者として、国民生活の向上に大きく貢献した石橋信夫の軌跡を展示した「石橋信夫記念館」では、日本社会の発展という大きな夢を抱き、建築の工業化を旗印に掲げ、激動の人生を歩んだ石橋信夫の心と志に触れていただくことができます。



応募要領

● 応募締切 **平成28年1月8日(金)**

● 応募方法

参加をご希望される株主さまは、同封の応募はがきに必要な事項をご記入の上、お申し込みください。

応募多数の場合は、抽選とさせていただきます。当選された方には詳しいご案内を平成28年1月下旬に、株主名簿に記載されたご住所宛に送付する予定です。

注意事項

※終了時間は、前後する恐れがあります。予めご了承ください。

※見学时は、徒歩移動、バスの乗り降りおよび階段の上り下りがございます。予めご了承ください。

※株主さまお1人につきお1人まで同伴いただけます。同伴者は小学生以上の方とさせていただきます。15歳未満の方の見学には必ず成人の方がご同行ください。

※記入項目に誤記入、記入漏れがあった場合は応募を無効とさせていただきますので、ご注意ください。

※応募に際し当社が取得する個人情報、本施設見学会を実施する上で必要な限りにおいてのみ使用いたします。

※単元未満株式(100株未満)のみをご所有の株主さまには、応募はがきを同封しておりませんのでご了承ください。

お問い合わせ先(代表番号)

06-6346-2111

※受付時間：9:00～18:00(土・日・祝日・年末年始を除く)

第76期株主さま施設見学会のご報告

株主さまに当社の事業内容についてご理解を深めていただくことを目的として、昨年度、初めて「株主さま施設見学会」を実施いたしました。

400名を超える沢山のご応募をいただき、抽選で45名の株主さまにご見学いただきましたので、ご報告申し上げます。

◆ 実施日 平成27年3月20日(金)

◆ 見学先 総合技術研究所および賃貸住宅体験館「D-roomプラザ館」(奈良県)



ご参加いただいた株主さまからは、「数々の素晴らしい技術を見学できて大変参考になりました」、「実際にさまざまな技術を見て触れて体験できて良かった」など好評をいただくことができました。

大和小田急建設(株)の完全子会社化

■ 大和小田急建設(株)との簡易株式交換について

平成27年8月1日を効力発生日とする当社と大和小田急建設(株)との株式交換により、大和小田急建設(株)は当社の完全子会社となりました。これに伴い、当社の発行済株式総数が5,816,354株増加し、666,238,205株となりました。

	発行済株式数
第1四半期会計期間末現在発行数 (平成27年6月30日)	660,421,851株
株式交換による増加株式数(平成27年8月1日)	5,816,354株
平成27年9月30日現在発行数	666,238,205株

■ (株)フジタと大和小田急建設(株)の合併

当社の完全子会社である(株)フジタと大和小田急建設(株)は、平成27年10月1日をもって経営統合(合併*)いたしました。

国内の建設業界を取り巻く環境は、東京オリンピック開催決定等による建設投資の増加が期待される一方、労務不足や建設コストの上昇に拍車がかかる可能性もあるなど、不透明な経営環境が続くものと思われます。

そのような中、両社が経営統合することにより、経営資源の集中と最適化ならびに業務の効率化を推進し、国内建設業の収益力の追求や海外事業の拡大・加速等を図ることで、当社グループにおける利益の最大化を目指します。

新会社の概要

商号	株式会社フジタ
本社	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目25番2号
代表者	代表取締役社長 奥村 洋治 代表取締役副社長 金久保 篤司
資本金	14,002百万円
株主	大和ハウス工業株式会社(100%)

* (株)フジタを存続会社とする吸収合併方式で、大和小田急建設(株)は解散いたしました。

株式の状況 (平成27年9月30日現在)

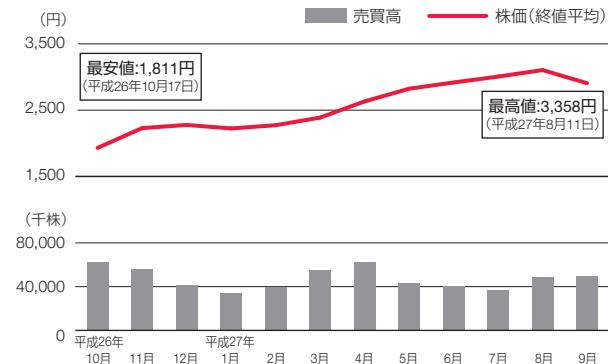
発行可能株式総数	1,900,000,000株
発行済株式の総数	666,238,205株
株主数	35,836名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,799	5.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	34,991	5.26
株式会社三井住友銀行	16,124	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,470	2.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	13,572	2.04
大和ハウス工業従業員持株会	12,272	1.85
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	12,226	1.84
日本生命保険相互会社	11,944	1.80
JP MORGAN CHASE BANK 380055	11,370	1.71
三井住友信託銀行株式会社	10,701	1.61

注1: 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

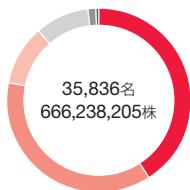
注2: 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価と売買高の推移(東京証券取引所)



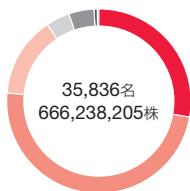
役員一覧 (平成27年10月1日現在)

所有者別株式分布状況



■金融機関	177名	273,819,249株	(41.10%)
■外国人	688名	248,011,623株	(37.23%)
■個人・その他	33,608名	69,438,647株	(10.42%)
■その他国内法人	1,312名	63,534,186株	(9.54%)
■証券会社	50名	9,809,754株	(1.47%)
■自己名義株式	1名	1,624,746株	(0.24%)

所有株数別株式分布状況



■10,000,000株以上	11名	185,835,401株	(27.89%)
■1,000,000株以上	114名	324,210,309株	(48.66%)
■100,000株以上	292名	94,108,068株	(14.13%)
■10,000株以上	1,069名	27,460,399株	(4.12%)
■1,000株以上	15,528名	30,251,884株	(4.54%)
■100株以上	14,435名	4,194,934株	(0.63%)
■100株未満	4,387名	177,210株	(0.03%)

注：()内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

配当の状況

	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
平成28年3月期	80円00銭(予定)	35円00銭	45円00銭(予定*)
平成27年3月期	60円00銭	25円00銭	35円00銭
平成26年3月期	50円00銭	20円00銭	30円00銭

※うち60周年記念配当10円

取締役

代表取締役会長	樋口 武男
代表取締役社長	大野 直竹
代表取締役副社長	石橋 民生
代表取締役副社長	河合 克友
代表取締役専務執行役員	西村 達志
代表取締役専務執行役員	香曾我部 武
取締役専務執行役員	石橋 卓也
取締役専務執行役員	沼田 茂
取締役専務執行役員	藤谷 修
取締役常務執行役員	濱 隆
取締役常務執行役員	土田 和人
取締役常務執行役員	山本 誠
取締役常務執行役員	堀 福次郎
取締役常務執行役員	芳井 敬一
取締役上席執行役員	木口 雅博
取締役上席執行役員	上川 幸一
取締役上席執行役員	田辺 吉昭
取締役(社外)	木村 一義
取締役(社外)	重森 豊

監査役

監査役	平田 憲治
監査役	松本 邦昭
監査役(社外)	飯田 和宏
監査役(社外)	岩崎 輝一郎
監査役(社外)	桑野 幸徳
監査役(社外)	織田 昌之助

常務執行役員

岡田 恵吾	大友 浩爾
浦川 竜哉	山崎 考平
佐々木 幹雄	出倉 和人
高井 基次	

上席執行役員

土谷 勝	千葉 雅治
板倉 寿景	木下 健治
廣瀬 眞一	廣森 隆樹
柴田 英一	

執行役員

石橋 信仁	水谷 勲
加藤 恭滋	南川 陽信
田中 彰二	下平 喜庸
原納 浩二	河野 宏
林 直樹	山田 裕次
田村 哲哉	有吉 善則
中村 康夫	村井 勝行
西岡 直樹	宮武 孝之
下西 佳典	壹岐 義人
片岡 幸和	中尾 剛文
小高 一浩	能村 盛隆
落合 滋樹	濱 博文
多田 和弘	空 道一

会社概要 (平成27年9月30日現在)

- 社 名／大和ハウス工業株式会社
DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
- 本 社／大阪市北区梅田三丁目3番5号
- 創 業／昭和30年4月5日(設立)／昭和22年3月4日)
- 資 本 金／161,699,201,496円
- 社員数(連結)／37,300名
- 事 業 所／[本社] 大阪市北区梅田三丁目3番5号
[東京本社] 東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
[支社・支店] 82か所
[工場] 10か所

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
基 準 日	
定 時 株 主 総 会	3月31日
期 末 配 当	3月31日
中 間 配 当	9月30日
	その他必要があるときは予め公告する一定の日
単 元 株 式 数	100株
株 主 名 簿 管 理 人 (特別口座管理機関)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
の 郵 便 物 送 付 先 および電話照会先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
上 場 証 券 取 引 所	東京
証 券 コ ー ド	1925

お知らせ

株式に関する諸手続きについて

当社株式に関する諸手続き(住所変更、姓名等の変更、配当金の振込方法、振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等)につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。上記株主名簿管理人(三井住友信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

なお、特別口座に記録された株式に関する諸手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(三井住友信託銀行株式会社)にお申し出ください。

未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(三井住友信託銀行株式会社)にお申し出ください。

大和ハウスグループの経営のシンボルである「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2015 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD. All rights reserved.

 We Build ECO | 森林育成紙TM使用